

令和6年度

組合概要

南部桧山衛生処理組合

1. 行政区域の概要

(1) 位置

組合を構成している町は、北海道南部の渡島半島西部に位置している檜山振興局管内南部の江差町・上ノ国町・厚沢部町・乙部町・八雲町熊石地区の5町で構成されており、行政区域面積は1,500.4 k m²である。

*面積は令和5年1月1日時点の国土交通省統計による。

(2) 人口

人口の推移は、次表のとおりであり、昭和50年と比較すると約46%の大幅減少となっている（国勢調査による）

(単位：人)

	江差町	上ノ国町	厚沢部町	乙部町	八雲町熊石	合計
昭和50年	14,409	9,013	7,379	7,317	7,036	45,154
昭和55年	13,930	8,803	6,862	7,031	6,541	43,167
昭和60年	13,313	8,522	6,330	6,719	5,913	40,797
平成2年	12,234	7,747	5,755	6,011	4,909	36,656
平成7年	11,301	7,292	5,385	5,422	4,281	33,681
平成12年	10,959	7,152	5,105	5,143	3,802	32,161
平成17年	10,131	6,417	4,775	4,816	3,427	29,566
平成22年	9,004	5,428	4,409	4,408	2,898	26,147
平成27年	8,248	4,876	4,049	3,906	2,422	23,501
令和2年	7,428	4,306	3,592	3,403	1,993	20,722

2. 沿革

南部5町での共同事業処理を目的として組合を設立し事業を開始。

年 度	事 業 経 過
昭和44年11月	一部事務組合設立
昭和47年4月	し尿処理施設共用開始
昭和49年4月	ごみ処理施設共用開始（破砕埋立） 無料にて混合ごみの収集処理を開始
昭和52年10月	複合的一部事務組合に変更
昭和53年6月	構成5町の内3町で葬斎事業を開始 (江差町・厚沢部町・乙部町)
昭和57年4月	江差町外2町隔離病舎組合を組合に移管 南部桧山隔離病舎に名称変更し業務開始
昭和59年4月	し尿処理施設30k l/日を増設共用開始
昭和62年4月	ごみ処理施設更新計画開始
平成5年	一般廃棄物最終処分地施設建設事業開始

平成 6 年	平成 5 年・6 年の 2 年継続事業 焼却・粗大ごみ処理施設建設事業開始
平成 7 年 3 月	平成 6 年・7 年・8 年の 3 年継続事業 一般廃棄物最終処分地施設建設完成
平成 7 年 9 月	分別の住民説明会開始 約 6 ヶ月
平成 8 年 7 月	焼却施設・粗大ごみ処理・最終処分地施設共用開始 ごみ有料化スタート
平成 8 年 10 月	旧ごみ処理施設及び埋立地閉鎖
平成 10 年 6 月	容器包装リサイクル法に基づきリサイクル施設構想を立案 道立江差病院移転に伴い隔離病舎を閉鎖
平成 11 年 3 月	函館市立病院に業務委託 南部桧山隔離病舎を廃止（伝染病予防法改正による） 規約改正・設置条例廃止
平成 16 年 11 月	旧粗大ごみ処理施設解体工事
平成 30 年 3 月	リサイクルの方向づけについて行政報告 *当面構成町毎で進めることとする。
令和 4 年 6 月	町長会議において、リサイクル実施について意思統一
令和 6 年 4 月	現在に至る

3.議会構成

各町から町長議員（4 名）議会選出議員（6 名）の 10 名を持って構成。

議 長 上ノ国町議会選出議員

副議長 八雲町町議会選出議員

議 員 上ノ国町長・厚沢部町長・乙部町長・八雲町長

江差町議会選出議員 2 名・厚沢部町議会選出議員 1 名（監査委員）

乙部町議会選出議員 1 名・八雲町議会選出議員 1 名

4.議決権

葬斎場に関する案件は関係 3 町の出席者の過半数の賛成を含む出席議員議決。他は全体議決。

5.監査委員

江差町選任の識見者 1 名と組合選出議員 1 名をもって構成。

6.檜山管内公平委員会

平成 14 年 4 月より檜山管内公平委員会を共同設置し檜山広域行政組合にて事務を統括。

7.檜山管内行政不服審査委員会

平成 28 年 4 月より檜山管内行政不服審査委員会を共同設置し檜山広域行政組合にて事務を統括。

8.組 織

管理者は次のとおり。

組合長（互選により江差町長）・副組合長（江差町副町長）・会計管理者（江差町会計管理者）

職員体制は次のとおり。（職員定数は 13 名）

現体制は職員 12 名にて管理し、不足については会計年度任用職員及び民間委託にて対応。

場 長	1 名	総括（兼施設管理係長：最終処分地施設担当）
主 幹	1 名	兼庶務係長・財政
庶務係長	1 名	総務
会計年度任用職員	1 名	清掃センター受付業務等

業務第 1 係長	2 名	衛生処理場及び葬斎場
業務第 1 係	1 名	〃
会計年度任用職員	2 名	〃（内 1 名清掃業務）

業務第 2 係長	2 名	粗大処理施設・動物焼却炉
業務第 2 係主任	1 名	〃
業務第 2 係	1 名	〃
会計年度任用職員	3 名	〃

施設管理係長	2 名	焼却処理施設・リサイクル
--------	-----	--------------

組合職員資格一覧表（重複有）

1) し尿処理技術管理者	2 名
2) し尿・汚泥再生処理技術管理者	2 名
3) ごみ処理技術管理者	3 名
4) 破碎・リサイクル技術管理者	3 名
5) 一般廃棄物最終処分場技術管理者	3 名
6) 産業廃棄物最終処分場技術管理者	1 名
7) ボイラー 1 級	4 名
8) ボイラー 2 級	10 名
9) 酸欠・硫化水素主任者	11 名
10) 危険物乙種第 4 類	8 名
11) 大型特殊	10 名
12) 建設車両	10 名

13) 建設車両(解体)	2名
14) 建設車両(整地)	1名
15) フォークリフト	10名
15) 床上式クレーン(5t未満)	10名
16) 玉掛け	9名
17) 第3種電気主任技術者	1名
18) 第1種電気工事士	1名
19) 第2種電気工事士	2名
20) 高所作業	1名
20) ガス溶接	3名
21) アーク溶接	3名
22) ダイオキシン類業務作業指揮者	1名
23) ダイオキシン類特別教育修了者	7名

9.施設の管理体制

し尿処理施設：職員3名、会計年度任用職員2名にて維持管理。

＊併せて葬斎場維持管理

＊会計年度任用職員2名のうち1名は管理棟の清掃業務

ごみ処理施設：粗大ごみ処理施設

職員4名、会計年度任用職員3名にて維持管理。

＊併せて動物焼却炉維持管理

焼却処理施設

職員2名で維持管理・リサイクル担当

最終処分地施設

職員1名で維持管理（兼務）

10.運転委託体制

し尿処理施設：警備委託（平成4年から）

し尿処理施設巡回の他、し尿処理施設・ごみ処理施設・汚水処理施設・葬斎場の夜間等職員不在時において異常が発生した場合担当職員への連絡業務（し尿処理施設以外の施設異常は電話警報システムによる）及び夜間、祝祭日等職員不在時における火葬受付業務

焼却処理施設：稼働当初（平成8年）から運転管理を委託（9名）

最終処分場：平成9年から運転管理を埋立地と併せて委託（1名）

葬 斎 場：平成14年から火葬業務を委託（1名）

11.施設の概要

し尿処理施設：昭和47年4月 嫌気性処理 50KL/日供用開始。

建設費 126,900 千円

*施工業者 栗田工業（株）

昭和59年4月好気性処理 30k l /日増設し合計 80KL/日。

建設費 649,000 千円

*施工業者 栗田工業（株）

*構成町下水道（集落排水含）供用開始状況

江差町 平成14年：上ノ国町 平成14年：厚沢部町 平成9年

乙部町 平成13年：八雲町熊石 平成12年

焼却処理施設：平成8年 施設規模 22 t /16 h ×2 基

准連続燃焼方式（流動床炉）

施工業者 川崎重工業（株）

設備概要 ろ過集塵機（バグフィルター）

灰固化（セメント固化）

煙突 59m

総事業費 2,967,327 千円

内 訳

国庫補助金 229,834 千円

起 債 2,474,500 千円

道補助金 10,000 千円

一般財源 252,993 千円

粗大処理施設：平成8年 施設規模 13 t /5h ×1 基

施工業者 川崎重工業（株）

設備概要 処理工程において5種分別

（可燃・不燃・鉄・アルミ・プラ系）

総事業費 759,110 千円

内 訳

国庫補助金 128,822 千円

起 債 570,000 千円

一般財源 60,288 千円

最終処分地施設：平成7年 施設規模 面積 29,000 m²

容量 97,000 m³

シート 高密度ポリエチレン

（ガンデルシート 1.5mm厚）

水処理施設 60 m³/日
施工業者 (株) クボタ
設備概要 カルシウム除去・生物処理・凝
集沈澱・滅菌
総事業費 849,750 千円
内 訳
国庫補助金 168,652 千円
起 債 294,300 千円
一 般 財 源 386,798 千円

動物焼却炉：平成 9 年 施設規模 50 k g / h × 1 基
施工業者 富士建設 (株)
総事業費 21,939 千円
内 訳
起 債 11,900 千円
道 補 助 金 10,000 千円
一 般 財 源 39 千円

葬 斎 場：昭和 53 年 施設規模 大型火葬炉 1 炉
普通火葬炉 2 炉
施工業者 (株) 炉研
総事業費 117,626 千円
内 訳
起 債 78,100 千円
道 補 助 金 20,000 千円
一 般 財 源 19,526 千円